

DX 推進の基本方針

トップメッセージ

DX ビジョン

相互電業株式会社は、お客様の“困った”に即応する地域密着型の電気パートナーとして現場力にデジタルを掛け算することで情報の可視化・蓄積・共有を進め、「**地域から愛される会社になる**」を強力に推進します。従業員がその専門知識と技術を最大限に活かし、お客様へのサービス品質を向上させるとともに、地域社会の発展と人々の豊かな生活に貢献し続けることを目指します。

2025 年 10 月 1 日

相互電業株式会社
代表取締役 板倉 利幸

DX 推進の基本方針

①電気工事・保安業務と経営判断をつなぐ事業 DX の推進

現場データをデジタル化し、クラウドで一元管理することで経営層がリアルタイムに進捗・品質・稼働状況を把握できる環境を整備します。データに基づく戦略的な意思決定とサービス品質・業務効率の両立を実現することで、経営と現場が一体となって地域への価値提供を加速します。

②人材力と組織力を高める人財 DX の推進

デジタル技術を活用して社員一人ひとりの能力・経験・実績を“見える化”し、育成・評価・配置を最適化します。ベテランの知見をナレッジ化し、若手の早期戦力化を支援するとともに働きやすさ・働きがいの向上を図り、持続的に成長できる強い組織づくりを実現していきます。

DX 推進における施策と具体的な取り組み

① 現場業務の効率化&最適化

電気設備工事や電気保安業務の現場において、デジタル技術を活用して、作業プロセスの効率化と最適化を目指します。例えば、モバイル端末を活用した現場状況のリアルタイム共有、点検報告のデジタル化、図面管理システムの導入を行っていきます。

② 業務プロセスの全体最適化

顧客からの問い合わせから、工事計画、施工、保守、請求に至るまでの一連の業務プロセスにおいて、クラウドツールや基幹システムを導入することで、データの一貫した管理とペーパーレス化を促進します。これにより、部門間の連携を強化し、業務全体の安定性と効率性を向上させています。

③ ナレッジデータの蓄積と活用

長年の事業で培われた電気設備や施工に関する専門知識、過去の工事实績、トラブルシューティングのノウハウなどをデジタルデータとして体系的に蓄積し、社内で共有可能なナレッジデータベースを構築します。これにより、技術力の平準化や迅速な意思決定を支援し、顧客への高品質なサービス提供に繋げることが出来ます。

④ 安全・安定のネットワーク環境整備

業務のデジタル化やクラウドサービスの利用に伴い、情報セキュリティ対策を強化し、安全で安定したネットワーク環境を整備します。顧客情報や機密データの保護、不正アクセス防止のためのシステム導入、社員の情報セキュリティ意識向上に向けた研修を行います。

⑤ IT・DX 人材育成と持続可能な組織構築

DX 推進を支えるために、IT リテラシーの高い人材の育成に注力します。社員への DX 関連研修の実施、IT 関連資格取得の奨励、そして DX を推進するための評価制度の見直しなどを行っていきます。

⑥ 地域・業界の変革への貢献

「地域から愛される会社になる」というビジョンや、「地域社会の安全と発展に貢献」という品質管理の目標に基づき、DX を通じて地域社会や業界全体のデジタル化推進に貢献します。協力会社へのデジタル化支援や、デジタル環境整備支援を通じて、地域社会のインフラを支える電気工事業の魅力向上に貢献していきます。

戦略を効果的に進めるための体制に関する施策

① 業務改革推進グループ設置

DX を推進するために業務改革グループを設置(2018 年 9 月)

全体会議で行動内容を全社的に共有し、また各部署の相談窓口としても活動しています。

② 外部ネットワークとの連携

帯広市や北海道内の異業種 DX 事例を取り込み、現場プロジェクトの発想を広げ、IT ベンダー・大学・自治体とつながりを持つことで、自発的活動が「社内改善」だけでなく「地域 DX」へと拡大します。

③ IT スキル強化

DX 人材育成の観点から、IT 資格取得を推進し、またツールに関する研修を実施。定期的に情報発信を行っています。

最新の情報処理技術を活用するための環境整備の具体的方策に関する施策

① 業務フロー図等の整備による業務の可視化

基幹システムを構築し、その一環として業務フロー図を整備し見える化を行いました。

(2020 年運用開始)

これにより、関係者間での業務の一般化と今後の業務フローの拡張性を確保しました。

② クラウド移行に向けた環境整備

データのクラウド化によって、遠隔地の現場やリモート作業時のアクセサビリティの強化、また紙データの漸減を推進しています。そのために必要な業務上の課題を確認し、クラウド移行環境を整備します。

③ セキュリティ対策の強化

・端末のセキュリティ強化を図ります。最新のセキュリティソフトウェアを導入し、ウイルス対策や不正アクセス防止のための措置を講じます。

・社員向けにセキュリティ教育を実施し、情報セキュリティに関する意識を高めることで、リスクを未然に防ぎます。

戦略の達成状況に係る指標

① プロジェクト件数:

期間内に実施された業務改善プロジェクトの件数

② 人時売上高:

完成工事売上高 ÷ 総労働時間

③ デジタルツール普及率:

デジタルツール利用者 ÷ 全従業員